

## 今次インフレ期における家計の期待インフレの不安定性

今次インフレは、経済的には家計の実質所得圧迫、賃上げ問題、財政金融政策への影響など様々な問題を提起した。その一方で、家計の物価感を検証する立場からは、これまでの物価低位安定期にはない貴重な機会を提供している。家計部門の物価感を日銀のアンケート調査でみると、インフレ実感、期待インフレ率ともほぼ一貫してCPI上昇率を上回っているが、その動きはCPIを良く追っている。また、今次インフレ期の特徴として、インフレ実感、期待インフレ率ともにCPI上昇率を大幅に上回ったことが挙げられる。特に期待インフレは、1年先のみならず、5年先予想についても過去のトレンドやCPI上昇率を大幅に超えるまで上昇しており、期待インフレが安定しているとは言い難い。これは、欧米諸国の家計調査との比較からも裏付けられており、欧米では、CPI上昇率のピークがわが国より格段に高かった反面、期待インフレ率は逆に落ち着いていた。特に5年先予想は、わが国家計とは違い、CPI上昇率の影響を殆ど受けていない場合が多い。こうした現象について今後、期待インフレの安定性や欧米との違いなどを中心に更なる分析が必要となろう。その際ヒントになるのは、期待インフレと密接に関連しているインフレ実感の分析である。この点については、別稿で検討の予定である。

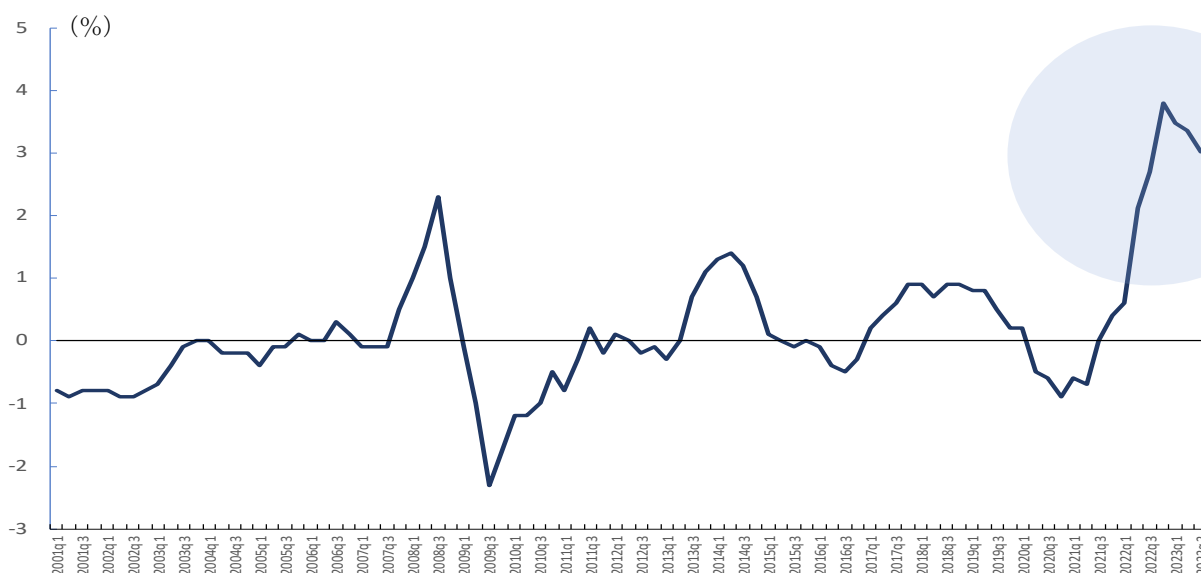
\*……infotain.reseach@gmail.com。引用の際には、出所を明記して下さい。

## 1. はじめに

日本経済は長期間、低インフレ期を経験した。代表的な物価指標である消費者物価指数=CPI(除く生鮮食品、消費税引上げ要因)は、概ね-2%から+2%弱の間で推移した。こうした低位安定基調が突然変化したのが、2021年入り後である。輸入物価上昇を起点とした企業の価格転嫁行動を背景にCPIは上昇基調に転じ、2023年1月には前年比+4.1%に達した。2023年10月時点でも+2.8%と、依然高い伸びが続いている(図表1)。

目先、CPIは、企業の価格転嫁行動の影響が残るも、原油価格上昇の影響もあって+2%を上回る水準で推移するとみられ、日本銀行の見通しでも、2023年度、2024年度ともに+2.8%と、引き続き高い伸び率を維持する姿となっている<sup>1</sup>。

(図表1)CPI(除く生鮮食品、消費税率要因)の推移(四半期ベース)



(出所)総務省「消費者物価指数」

こうした最近のインフレ高進は、経済的には様々な問題をもたらす一方で、家計の物価感を検証する立場からは、これまでの低位安定期にはない貴重な機会を提供している。そこで、本稿では今次インフレ高進期を中心に、家計の先行き期待を含めた物価感を分析するとともに、欧米家計との比較を行う。

分析の結果を先取りすると以下の通りである。まず家計のインフレ実感(現在の物価状況の評価)については、①CPIを一貫して上回っており、特に今次インフレ期では、伸び率がCPIの倍程度にまで上昇したこと、②時系列でみると、インフレ実感はCPIの動きを良く追っ

<sup>1</sup> 日本銀行(2023a)参照。

ていること、③CPI の下落期にもインフレ実感は、マイナスにはなっていないこと、といった特徴が観察された。

次に、期待インフレ率(1年先、5年先予想)については、①2011年頃から今次インフレ期直前までは、+2~3%程度とCPIを上回っているが比較的安定的に推移し、安定度合いは5年先の方が高いこと、一方、②今次インフレ期には、1年先予想は+10%、5年先でも+5%と足許のCPI上昇率を遥かに上回る水準に達しており、期待インフレが安定しているとは言い難いこと、③リーマンショック後にCPIがマイナス領域に落ち込んだ時期でも、期待インフレ率は0%に留まったこと、などの特徴が見られた。

5年後という長期予想においてもCPIの上昇率を上回ったことなどから、わが国家計の期待インフレ率は、安定しているとは言い難い。これは、欧米諸国の家計調査との比較からも裏付けられており、CPI上昇率のピーク自体は、欧米の方が高い(+8~10%)にもかかわらず、5年先の期待インフレの上昇率は横這いしないし、小幅上昇に止まっている(+2~4%程度)。こうしたことから、わが国家計の期待インフレは、欧米諸国に比べても、安定性に欠けると言わざるを得ない。

本稿の構成は次のとおりである。まず第2章でインフレ実感がCPIよりも一貫して高いことを確認した後、第3章では、今次インフレ率で期待インフレ率が欧米家計に比べて不安定かしていることを示す。続く第4章では、期待インフレ率に含まれるフォーワード・ルッキングな情報の有無を統計的に確認する。最後の第5章は結びである。

## 2.インフレ実感はCPIより高い

家計の物価感を調査したものとしては、日本銀行が実施している「生活意識に関するアンケート調査」が利用できる<sup>2</sup>。同調査は、家計に対し、現在の物価に対する評価(以後、インフレ実感)を上昇・下落率で区分した5択選択方式と、変化率の具体的な数値を記入する方式の二通りで調査している。例えば、2023年9月調査の結果で見ると、家計の68.4%が「1年前に比べると物価はかなり上がった」と回答し、具体的な物価の上昇率としては、+10%が中央値<sup>3</sup>となっている。この回答値は、実際のCPI上昇率(+2.8%<2023年10月時点>)と比べると、かなり高くなっている。

次に、時系列でCPI変化率とインフレ実感の関係を見るとどうであろうか。図表2から、①インフレ実感はCPIを常に上回っていること、ただし、②インフレ実感は、CPIの動きをよく追

---

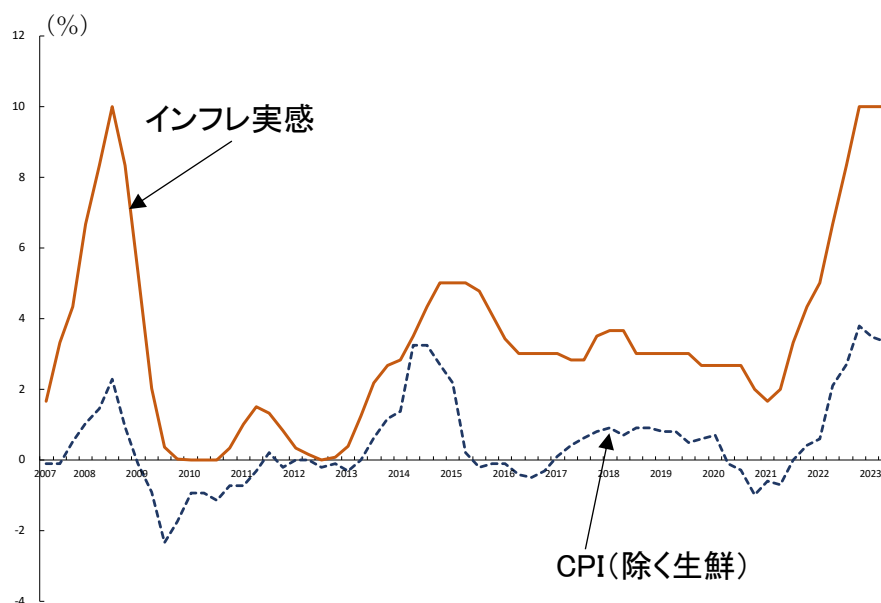
<sup>2</sup> 日本銀行(2023b)参照。

<sup>3</sup> 中央値とは、全サンプルを数値の小さい順に並べ、サンプル数の1/2に位置する(中央)数値を取り出したものである。

っていること、③両者間のギャップは、今次インフレ期のように、CPI が急速に上昇する際に拡大していること、④CPI がマイナス領域に入った場合でもインフレ実感は、ゼロ%以上を維持したこと、といった特徴が窺える。

特に上記①のインフレ実感が現実の CPI を大幅に上回っていることが、経済分析者の間でインフレ実感の有用性について疑義を持たれる原因の一つとなっている。こうしたこともあり、家計のインフレ実感を対象とした研究例は意外と少ない。日本銀行が 2022 年に公表した論文でも、インフレ実感が CPI よりかなり高いことの原因は十分に解明されていないにもかかわらず、わが国での研究例は少ないと述べている<sup>4</sup>。

(図表 2)わが国におけるインフレ実感と CPI

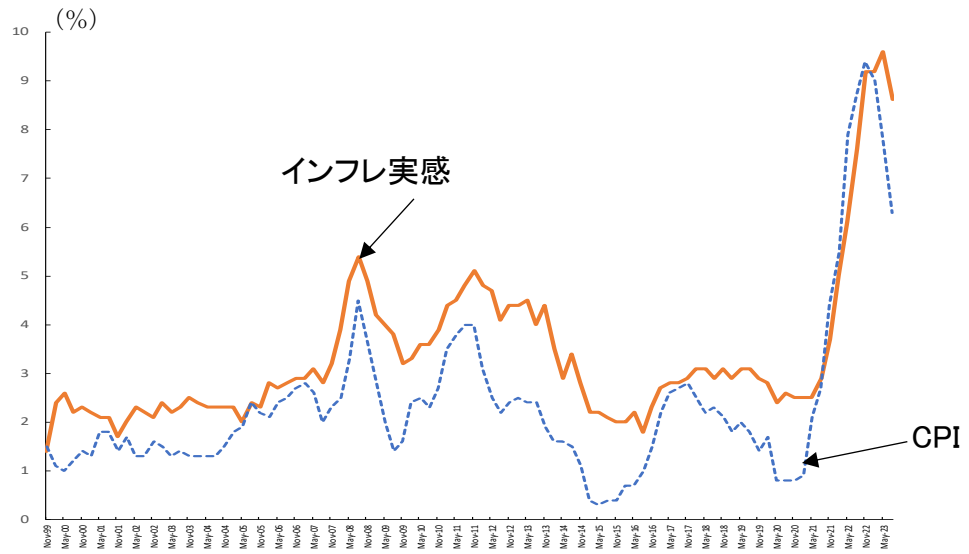


(出所)CPI は、総務省「消費者物価指数」、インフレ実感は、日本銀行(2023b)。いずれも前年比。

なお、家計のインフレ実感が、現実の CPI よりかなり高くなる現象は、わが国のみならず、英国やユーロ圏でも広く観察されている(図表 3,4)。

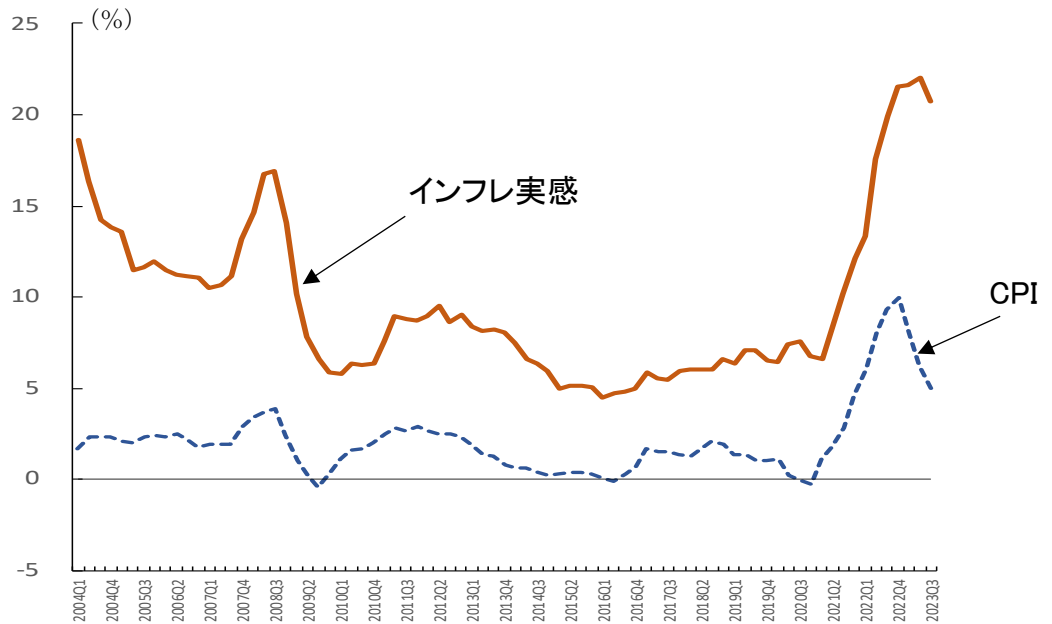
<sup>4</sup> 日本銀行(2022)参照。同様の指摘は、内閣府(2013)でもみられる。

(図表 3) 英国におけるインフレ実感と CPI の関係



(出所) CPI は、Office for National Statistics、実感は、BOE ”Inflation Attitude Survey”。いずれも前年比。

(図表 4) ユーロ圏におけるインフレ実感と CPI の関係



(出所) HICP は、European Commission、インフレ実感は、European Commission’s Harmonized Consumer Survey。いずれも前年比。

英国とユーロ圏のいずれの場合も、わが国同様に、①インフレ実感は CPI を常に上回っていること、また、②インフレ実感は、CPI の動きをよく追っていること、③ユーロ圏では、インフ

レ期に両者間のギャップが拡大していること、④CPI がマイナス領域に入ってもインフレ実感は、ゼロ%以上をキープしたこと、といった特徴が窺える<sup>5</sup>。特に特徴①のインフレ実感が CPI を大きく上回る現象については、「インフレ実感の謎(”inflation perception conundrum)」と呼ばれ、ユーロ圏や米国の他、スウェーデンやイタリア、カナダなど他の先進国でも観察されている。こうした状況にもかかわらず、調査活動が本格的に動き出したのが、米国を含めて 2000 年代以降と日が浅い。このため、インフレ実感に関する研究は手薄な状態にある<sup>6</sup>。

### 3. 欧米より不安定なわが国家計の期待インフレ

#### 3.1. わが国家計の期待インフレ

インフレ実感に関する関心や研究例が少ない一方、将来のインフレ予想を示す期待インフレ率については、多くの研究が蓄積されている。これは、期待インフレ率の動向が、実質金利を通じて、家計の支出や企業の設備投資などマクロ経済の需要面に大きな影響を及ぼすからである。なお、実質金利とは、名目金利から期待インフレ率を引いて算出され、実質金利が上がれば、家計や企業の支出や設備投資が抑制され、下がれば増加する関係にある。

期待インフレに関する研究は、1980 年代から関心を集めたが、リーマンショック後の低成長期にとりわけ盛んになった。これは、わが国を含む主要先進国で、長期間、名目金利がゼロ金利やマイナス金利を含む低金利に抑制されたため、実質金利が、事実上、期待インフレ率の動きに規定されたためである。

ただし、期待インフレ率は直接観察できない経済指標であるため、その代替策として、エコノミストや金融市場関係者へのアンケートや物価連動債の利回りによる算出値など、いわゆるプロフェッショナル関係者の期待インフレ率が使われることが多い(図表 5)。2023 年 10 月現在では、概ね+1.0~+1.5%の範囲に分布している。

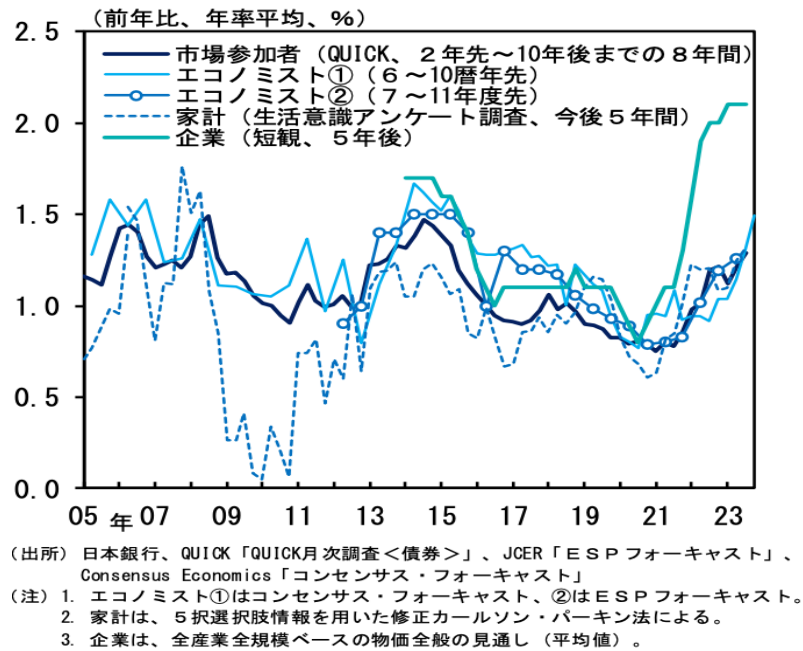
また、マクロモデル上で期待インフレ率を扱う際には、合理的期待形成(家計は経済モデルの全ての変数情報を知った上で行動している)、ないし、適合的期待形成(将来のインフレ率を過去の実績の延長線上から算出する)などと仮定して導入されることが多い。

---

<sup>5</sup> 米国の場合、期待インフレはミシガン大学の消費者調査が継続的に調査しているが、インフレ実感はカバーしていない。FRB(2016)は、ミシガン調査に特別調査として、2016/2 月時点のインフレ実感を依頼している。その結果を見ると、過去 1 年のインフレ実感は、+1.7%、CPI は+1.3%、過去 5~10 年のインフレ実感は、+2.5%、当該 CPI は、+1.8%と、一時点ながら、ここでもインフレ実感は、CPI を上回っている。

<sup>6</sup> FRB(2001)、Central Bank of Ireland(2020)参照。

(図表 5)わが国の予想物価上昇率



(出所) 日本銀行(2023b)

家計の期待インフレ率については、インフレ実感同様、日本銀行の「生活意識に関するアンケート調査」(2023年9月調査)が利用できる。1年後の物価予想は、5択方式では「上昇率+10%以上」が最多分布となっている(図表6上)。同様に中央値も+10%となり、日本銀行の2024年度見通しの+2.8%に比べ大幅に上回っている。また、5年後予想でも中央値は+5%と、図表5で示したエコノミストの長期予想値+1.5%や、エコノミスト以外の期待インフレ率(+1～+2%)を大幅に上回っている。このことから、家計部門の期待インフレ率は、数値が高すぎて「解釈に困る」、「経済分析に使えない」と捉えられがちである<sup>7</sup>。

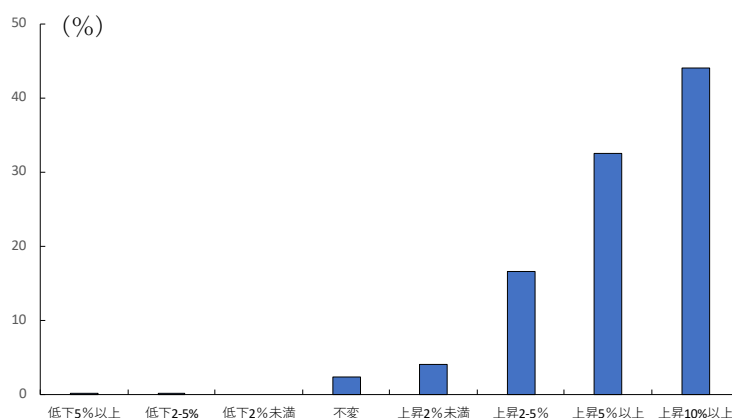
家計の期待インフレ率がプロフェッショナルのそれより格段に高くなる現象は、日銀調査に限ったことではない。内閣府「消費動向調査」は、家計の1年後の物価見通しを7択選択肢問題で回答させている(図表6下)。分布形状は日銀調査に類似しており、最多分布は、上限の「5%以上」となっている。同調査では、具体的数値による回答は求めてはいないものの、試しに一定の仮定を設けて加重平均値を算出したところ、+4.7%と日銀調査よりは低いものの、

<sup>7</sup> 「生活意識に関するアンケート調査」では、5択選択肢でも回答を求めているため、この情報をもとに一定の仮定に基づき数値化することができる。但し、その結果は、数値を回答させた場合よりもかなり低い数値となることが多い。同じ回答者でこのような大幅な乖離幅が生ずるのは、不自然とも言える。

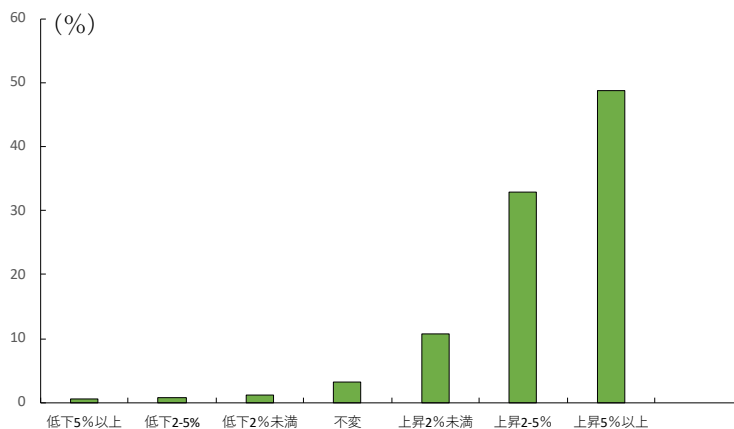
プロフェッショナルを対象とした調査の結果よりはかなり高い数値となった<sup>8</sup>。

(図表 6)わが国家計の予想物価上昇率(1年後)

(1) 日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」(2023年9月)



(2) 内閣府「消費動向調査」(2023年10月)



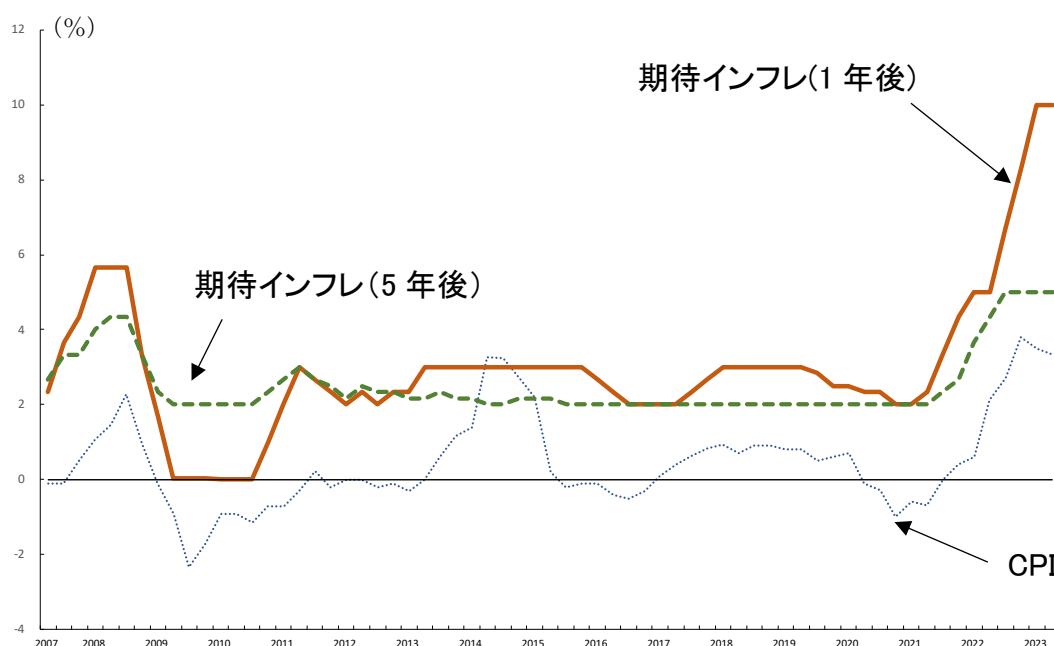
(注)内閣府調査では、上昇5%以上を区分せず。

<sup>8</sup> 日銀調査との違いは、①算出方法の違い(日銀……中央値、内閣府……加重平均)、②選択肢の違い(日銀は、5%以上10%未満に加え、10%以上の分類を設けている反面、内閣府調査は、5%以上に区分を設けていないこと)、③加重平均のウェイトをどの程度に設定するか、などが原因として考えられる。



次に、日銀調査で1年先と5年先の予想インフレ値の回答結果(中央値)とCPI上昇率の関係を図表7に示す。

(図表7)わが国家計の期待インフレ率(1、5年後)



(出所)CPIは、総務省「消費者物価指数」、期待インフレは、日本銀行(2023b)。いずれも前年比。

期待インフレ率の動きは、図表2で示したインフレ実感よりも全体的に安定しているが、期待インフレ率上昇率は、インフレ実感同様、ほぼ全期間でCPI上昇率を上回っている<sup>9</sup>。1年先の期待インフレ率についてより仔細に見ると、①2008年のCPI高進期には、インフレ実感ほど上昇しなかったこと、②リーマンショック後にCPIがマイナス領域に落ち込んだ時期でも、期待インフレ率は0%に留まったこと(マイナス領域に入らなかったこと)、③2011年頃から今次インフレ期直前までは、2~3%程度で安定的に推移していたこと、④今次インフレ期には、インフレ実感と同じ+10%にまで高まったこと、などの特徴が窺える。

次に5年後の期待インフレ率をみると、消費税引上げ期を除き、こちらもCPI上昇率を上回って推移している。水準的には、今次インフレ高進期を除くと+2%程度で推移しており、1年後の期待インフレより安定している。ただし、今次インフレ期には一気に+5.0%にまで上昇

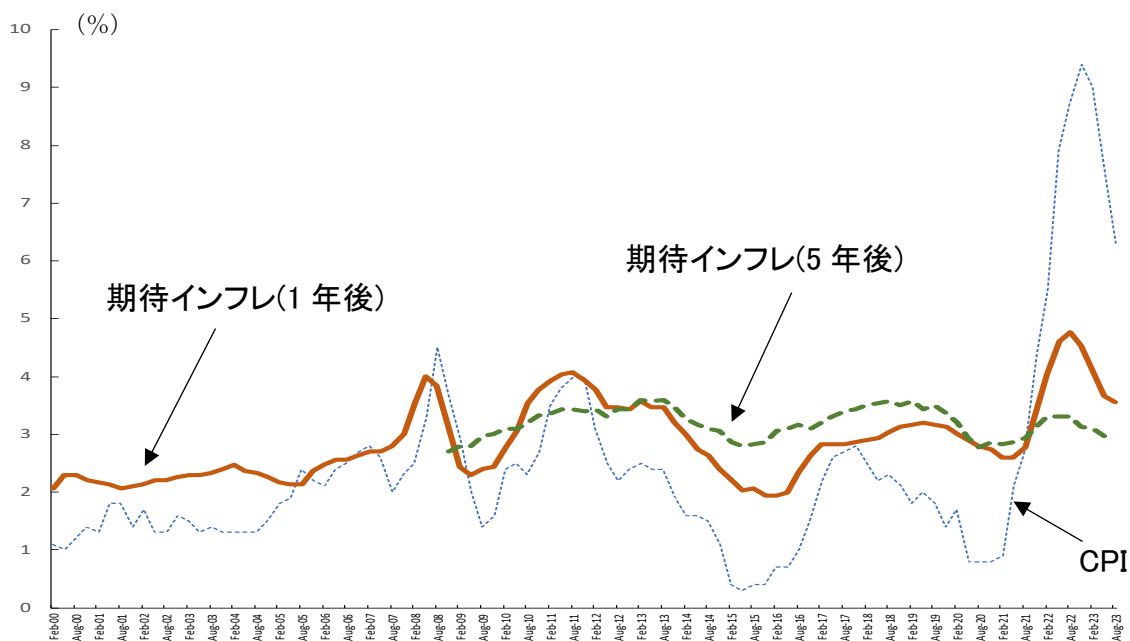
<sup>9</sup> 2014年に期待インフレ率がCPI上昇率を下回っているのは、CPIが消費税引上げの影響で上昇したためである。

しており、足元の CPI 上昇率をも上回る水準となった。一時点のみならず、時系列的にみてもこうした現象が生ずるということは、5 年後という本来期待インフレが安定すべき長期についても、十分に安定しているとは言い難い姿となっている。換言すれば、家計の期待インフレは十分にアンカーされているとは言えない状態といえる。

### 3.2. 欧米家計の期待インフレ率との比較

次に、わが国家計の期待インフレ率の状況を欧米主要国と比較してみる。まず、図表 8 に英国家計の 1 年後と 5 年後の期待インフレ率を示した。英国の場合も、期待インフレ率は、概ね CPI の上昇率を上回って推移している。ただし、わが国の場合と異なり、今次インフレ期において、1 年後予想は、CPI 上昇率の半分程度の 4% 程度まで上昇しているものの、5 年後予想は、CPI の上昇に殆ど反応していない。CPI 上昇率自体は、わが国の 2 倍程度にも上る 10% 弱に達していることを考えると、わが国家計に比べると、期待インフレの安定度が際立っている。

(図表 8) 英国家計の期待インフレ率(1、5 年後)

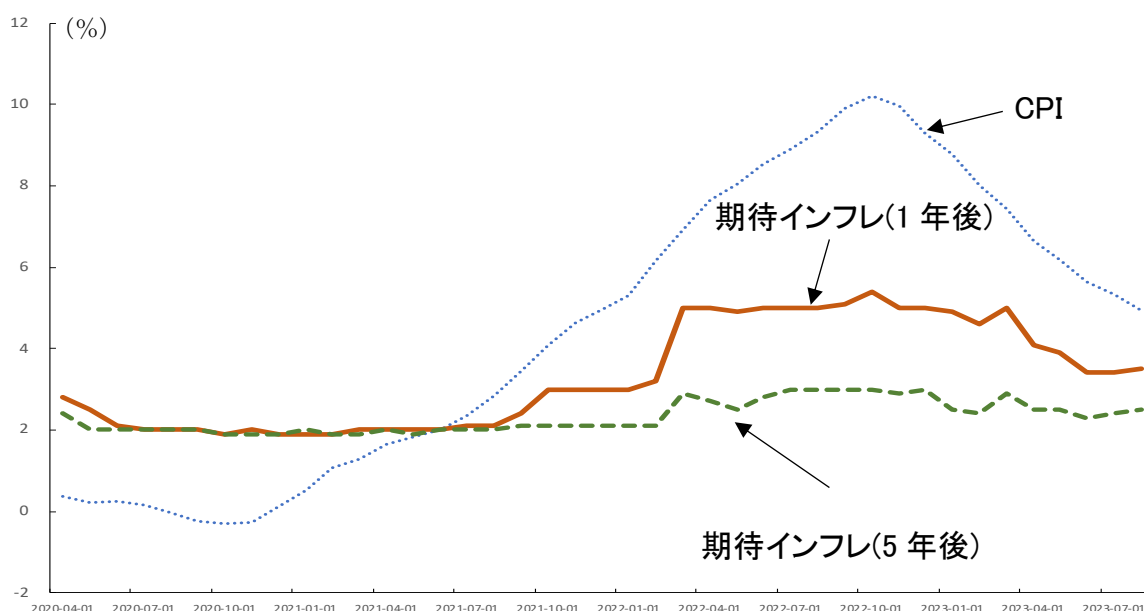


(出所) CPI は、Office for National Statistics、期待インフレ率は、BOE "Inflation Attitude Survey"。いずれも前年比。

次に、ユーロ圏家計の期待インフレ率をみると、同地域では、ECB と欧州委員会の二つの調査が利用可能である。ECB 調査は、1 年後と 5 年後の期待インフレ率が観察できる反面、

調査期間が 2020 年以降と極端に限られてしまう(図表 9)<sup>10</sup>。一方、欧州委員会の調査は、長期時系列が観察できる一方、1 年先の期待インフレのみが利用可能である(図表 10)。こうした制約を念頭に置きながら、調査結果をみると、まず今次インフレ期を捉えている ECB 調査では、CPI が+10%程度にまで上昇しているのに対し、1 年後期待インフレ率の上昇幅は小幅にとどまり、ピーク時にも+4%強に止まっている。また、英国同様、5 年後期待インフレ率は、足元のインフレ高進の影響を殆ど感じさせない動きとなっている。これは、図表 4 に示したように、インフレ実感が+25%程度まで上昇していることを勘案すると、1 年後、5 年後共に非常に落ち着いた動きと評価できる。

(図表 9) ユーロ圏家計の期待インフレ率(1、5 年後:ECB 調査)



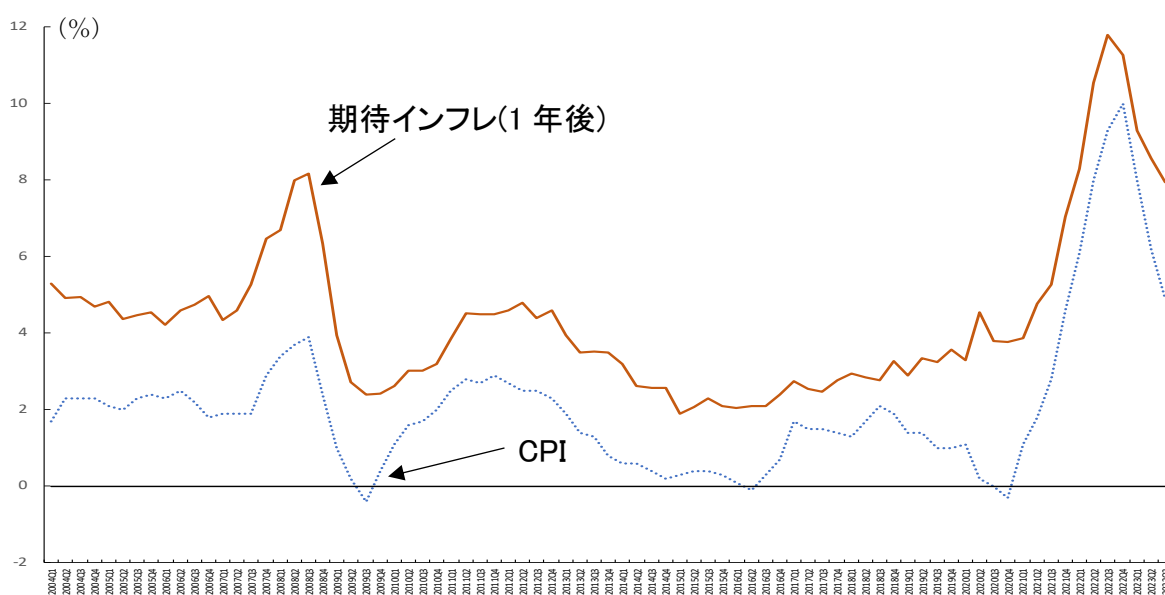
(出所) HICP は、European Commission, 期待インフレ率は、ECB の Consumer Expectations Survey。いずれも前年比。

次に図表 10 で欧州委員会調査による 1 年後の期待インフレ率の長期時系列(2004 年以降)をみると、①全般的に CPI を上回る水準で推移していること、②CPI とのギャップ幅はインフレ実感よりもかなり縮小していること、といった傾向が認められる。ただし、今次インフレ期については、図表 10 の ECB 調査とは異なり、期待インフレ率がピーク時に+12%程度に達し

<sup>10</sup> D'Ancuto et al. (2019)によると、ECB は、中央銀行の信頼性に関わるとの理由で期待インフレ率の数値を近年まで公表してこなかったとのことである。

ている点が、+5%程度に収まっている ECB 調査と異なっている。期待インフレ率の調査は、設問・回答方式等の影響が出ることが知られているが、それにしても両者の差が大きすぎるため、解釈に悩むところである。

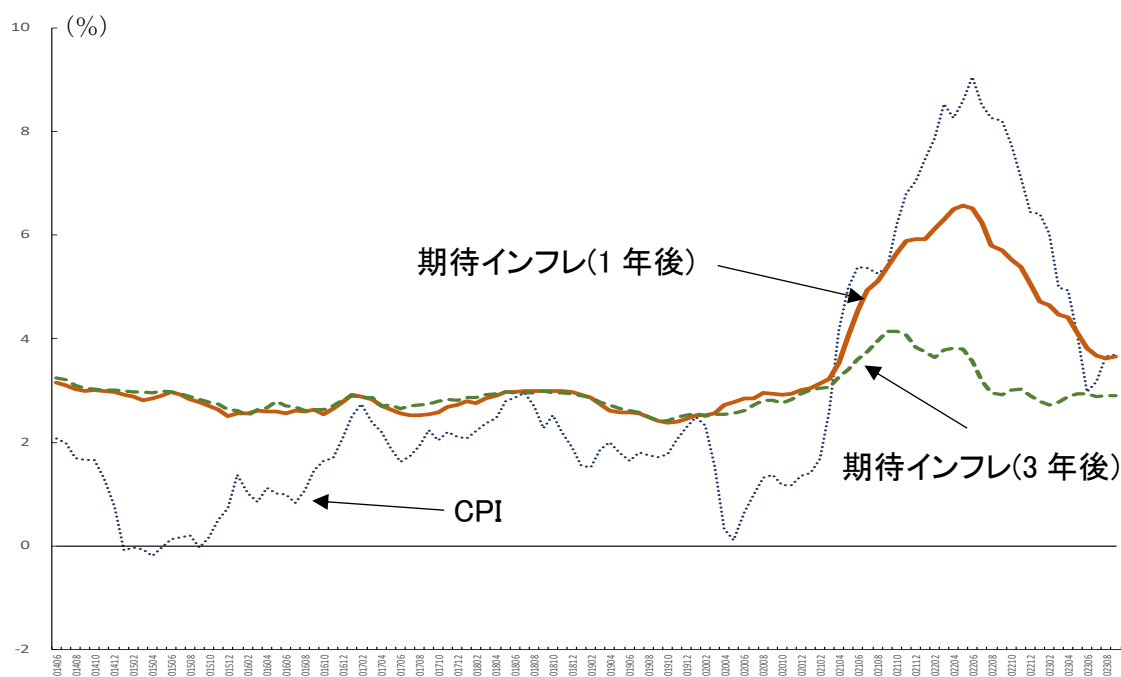
(図表 10) ユーロ圏家計の期待インフレ率(1年後:欧州委員会調査)



(出所) HICP は、European Commission, 期待インフレは、European Commission's Harmonized Consumer Survey。  
いずれも前年比。

米国家計の期待インフレ率に関しては、ニューヨーク連銀調査(図表 11)とミシガン大学調査(図表 12)が有名である。ニューヨーク連銀調査にみられる特徴は、①今次インフレ期以前においては、CPI の大きな振幅にも関わらず、1 年先期待インフレ率でも+3%程度で非常に安定した動きをしていること、さらに、②同時期においては、1 年先予想と 3 年先予想がほぼ同水準で推移していること、③今次インフレ期入り後は、1 年先は+6%程度まで上昇した一方、3 年先では、インフレ初期に+4%程度まで上昇したあと、むしろ緩やかな低下傾向を辿り、2023 年後半には、インフレ期以前の+3%水準にまで復帰していること、などが特徴となっている。このように期待インフレは総じて安定している感が強い。

(図表 11)米国家計の期待インフレ率(1年後、3年後、NY 連銀調査)

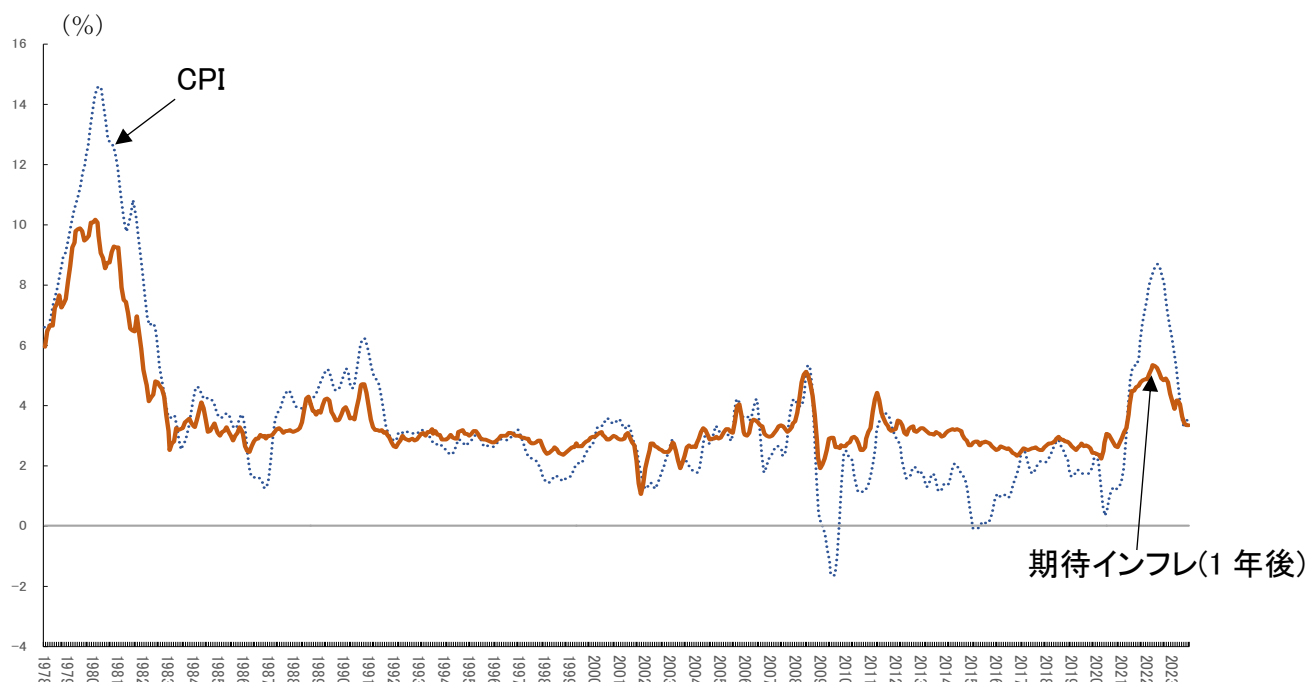


(出所) CPI は、Bureau of Labor Statistics、期待インフレは、New York 連銀 “Surveys of Consumer Expectations”。いずれも前年比。

次にミシガン大学調査をみる。同調査の特徴は、調査期間が長期にわたることである(1978 年以降、月次調査)。そのため、大インフレーション期として有名な 1970 年代後半をカバーしており、当時の CPI の急激な上昇(ピーク時+15%程度)に合わせて期待インフレ率も大きく上昇した(同 10%程度)。その後 1980 年代前半のインフレ鎮静期を経て期待インフレ率は概ね+2~3%程度で推移している。例外的な動きは、CPI が上昇したリーマンショック直前と今次インフレ期である。ただし、CPI の上昇幅は、今次インフレ期の方が大きい(+9%程度)のに対し、期待インフレ率の上昇幅は同程度となっており、相対的に見ると、今次インフレ期のインフレ予想の方が安定的になっている。なお、NY 連銀調査と比べると今次インフレ期のピークがやや低くなっているが(6%対 4%)、これには調査方法の違いなども関連している<sup>11</sup>。

<sup>11</sup> ミシガン大学の調査は、電話調査で行われているが、-5%以下、ないし、+5%以上の回答をした場合、「本当にそう思うか」と確認される手順となっている。このため、他の調査に比べ異常値が少なくなり、期待インフレ率自体の動きも穏やかになっている可能性がある。詳しくは、日本銀行(2008)参照。

(図表 12) 米国家計の期待インフレ率(1年後、ミシガン大学調査)



(出所) CPI は、Bureau of Labor Statistics、期待インフレは、“Survey of Consumers” Michigan University。

以上、日欧米の3地域・国の期待インフレ率をみてきたが、今次インフレ期においては、①短期期待インフレ率がCPI上昇率を上回っているのは、わが国とユーロ圏(ECB調査のみ)であること、②長期期待インフレ率がCPIの伸びを上回っているのは、わが国のみであること、そして、③長期期待インフレ率の上昇率も+5%と、CPI上昇率がわが国よりも遥かに高かった欧米の長期期待インフレ率(+3%程度)を上回っていること、といった特徴がみられる。こうした事実は、欧米に比べると、わが国家計の期待インフレ率の安定性が低いことを示している。

#### 4. 家計の期待インフレに含まれている情報

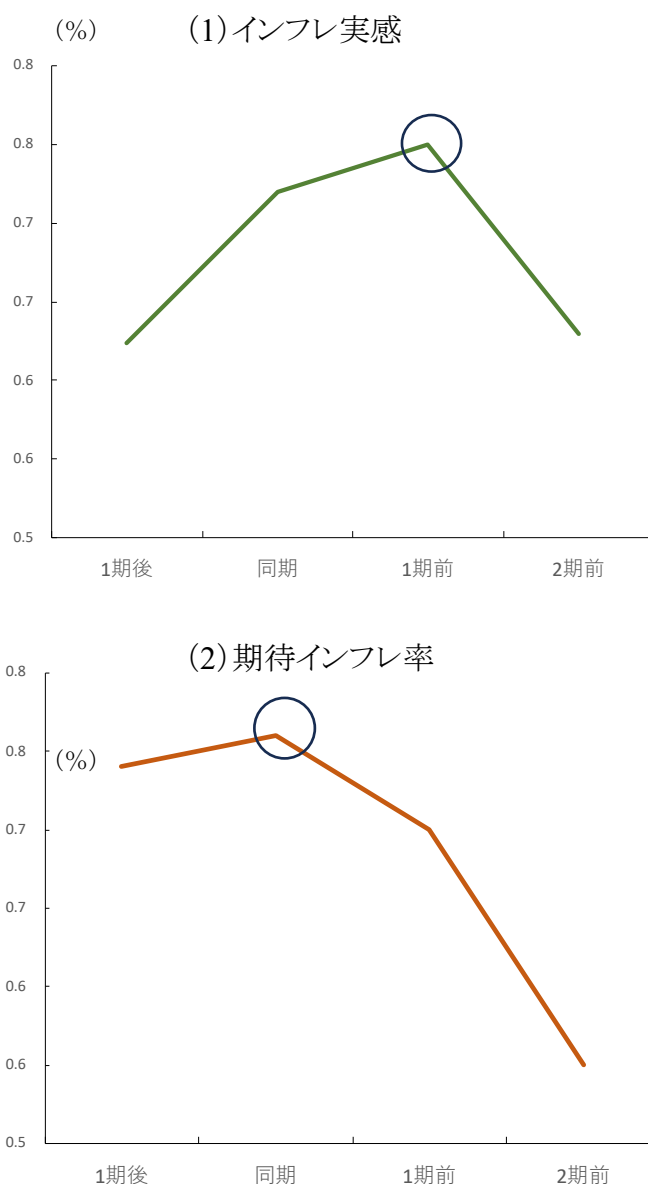
前章で、わが国家計の期待インフレ率は、今次インフレ期を中心に不安定であることを確認した。その要因を探ることは、重要であるが、別稿に譲りたい。本章では、そもそも期待インフレ率に先行きの物価動向に関する情報が織り込まれているのかという問題を、ECBの分析手法に倣って検証する。

ECBの分析手法は、インフレ実感と期待インフレ率のそれぞれをCPIとの時差相関係数を計算し、相関係数のピーク時期を比較するというものである。ユーロ圏を対象とした分析では、インフレ実感がCPIの動きに対し3ヶ月のラグを持つのに対し、期待インフレ率のラグは1ヶ月と短くなっている。ECBの調査論文は、この結果から、期待インフレ率には、「限られては

いるが、有用なフォーワード・ルッキング要因が含まれている」と解釈している<sup>12</sup>。

同様の分析を日銀調査で実施した結果が、図表 12 である。インフレ実感は、CPI の動きに比べて1 四半期(3ヶ月)ラグに相関係数のピークがある一方、期待インフレ率については、同期の相関係数が最も高くなっている。これは、ECB 調査と同様に、わが国の期待インフレ率は、不安定ながらもフォーワード・ルッキングな情報が含まれていることを示唆している。

(図表 12)わが国家計のインフレ/期待インフレと CPI の時差相関



(出所)CPI は、総務省「消費者物価指数」、インフレ実感および期待インフレは、日本銀行(2023b)。計測期間は、2007年6月から2023年6月の四半期ベース。

<sup>12</sup> ECB(2016)、ECB(2021)参照。

## 5. おわりに

冒頭でも述べたように、今次インフレ期は、家計の実質所得圧迫、賃上げ問題、財政金融政策への影響など様々な経済問題を提起した。その一方、家計の物価感を検証する立場からは、これまでの低位安定期とは違った貴重な機会を提供している。

わが国家計の物価感を日銀のアンケート調査でみると、インフレ実感、期待インフレ率ともに CPI 上昇率を一貫して上回っているが、その動きは、CPI を良く追っている。また、今次インフレ期の特徴として、インフレ実感、期待インフレ率ともに CPI 上昇率を大幅に上回るレベルまで上昇したことが挙げられる。特に期待インフレに関しては、1 年先のみならず、5 年先予想でも過去のトレンドから大幅に乖離する形で急上昇している。

この点を欧米家計と比べると、CPI 上昇率のピークは欧米の方が高かった反面、期待インフレ率は、わが国家計に比べて相対的に落ち着いている。特に 5 年先については、CPI 上昇率に殆ど影響を受けていない国・地域が多いなどわが国家計との違いが目立つ。

このため、わが国家計の期待インフレ率は、今次インフレ期を含めて考えると、安定性に欠けていると言わざるを得ない。

今後、期待インフレの安定性や、欧米との違いなどの分析が必要となろう。その際ヒントになるのは、従来重視されてきた合理的期待形成や適合的期待形成などとは異なるアプローチである、期待インフレと密接に関連したインフレ実感の分析ではないか。今次インフレ期では、インフレ実感の段階で CPI 上昇率を既に大幅に上回っており、その原因を明らかにすることが、高騰した期待インフレ率の解明に役立つと思われる。この点については、別稿で検討の予定である。

以上



## (参考文献)

- 消費者庁(2019)『「物価モニター調査」を利用したインフレ予想の要因分析』、消費者庁、2019年5月
- 内閣府(2013)「わが国家計のインフレ期待形成における異質性とバイアス」ESRI デスカッションペーパーシリーズ、No.300、上野有子、難波了一
- 日本銀行(2008)「インフレ予想について」、関根敏隆、吉村研太郎、和田智佳子、日銀レビュー 2008J-15、2008年12月
- 日本銀行(2022)「わが国における家計のインフレ実感と消費者物価上昇率」、高橋悠輔、玉生揚一郎、日本銀行ワーキングペーパーシリーズ、No.22-J-2
- 日本銀行(2023a)「経済・物価情勢の展望(2023年10月)」、日本銀行
- 日本銀行(2023b)「生活意識に関するアンケート調査」(2023年9月調査)、日本銀行
- Central Bank of Ireland (2022) “What Drives Consumers’ Inflation Perceptions in the Euro Area?” Economic Letter Vol. 2022, No.6
- D’Ancuto et al.(2019) “Exposure to Daily Price Changes and Inflation Expectations,” E. D’Ancuto, U. Malmendier, J. Ospia, M. Weber, NBER Working Paper 26273, September 2019
- Demarks National Bank (2019) “Revisiting the Inflation Perception Conundrum,” K. Ablidgen, A. Kuchier
- ECB(2016) ”EU Consumers’ quantitative inflation perceptions and expectations: An Evaluation” Discussion Paper 38, November 2016
- ECB(2021) “Making Sense of Consumers’ Inflation Perceptions and Expectations—The Role of (un)certainly” A. Meyler, L. Reiche, ECB Economic Bulletin February 2021
- FRB(2001) “The Demographics of Inflation Opinion Surveys” Federal Reserve Bank of Cleveland, October 2001
- FRB(2016)  
“Inflation Perceptions and Inflation Expectations” A. Detmister, D. Lebow, E. Peneva, FED Notes December 5, 2016